

議案第 21 号

令和 2 年度山陽小野田市下水道事業会計予算について  
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、  
山陽小野田市下水道事業会計予算を別冊のとおり定める。

令和 2 年 2 月 19 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二



令和 2 年度

山陽小野田市下水道事業会計予算書

# 目 次

I	令和2年度山陽小野田市下水道事業会計予算	1
II	令和2年度山陽小野田市下水道事業会計予算に関する説明書	
1	令和2年度予算実施計画	4
2	令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和元年度予定貸借対照表	12
6	令和元年度予定損益計算書	14
7	令和2年度予定貸借対照表	16
8	令和2年度予定損益計算書	18
9	注記	19
10	セグメント報告書	20
III	令和2年度山陽小野田市下水道事業会計予算説明資料	
1	令和2年度予算明細書	22
(1)	収益的収入及び支出	22
(2)	資本的収入及び支出	27

## 令和2年度 山陽小野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度山陽小野田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		13,882 戸
(2) 年間総処理水量		4,338,916 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		11,887 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
管渠建設事業		595,718 千円
ポンプ場建設事業		266,600 千円
処理場建設事業		133,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,883,266 千円
第1項	営業収益	781,268 千円
第2項	営業外収益	1,101,998 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,839,341 千円
第1項	営業費用	1,601,706 千円
第2項	営業外費用	235,535 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額763,334千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,746千円、当年度分損益勘定留保資金736,588千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,684,578 千円
第1項	企業債	814,100 千円
第2項	出資金	400,558 千円
第3項	補助金	447,420 千円
第4項	負担金	22,500 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,447,912 千円
第1項	建設改良費	1,051,089 千円
第2項	企業債償還金	1,396,323 千円
第3項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設整備構想及び全体計画見直し業務委託	令和3年度	15,741千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	528,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	274,900			
特別措置分	10,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 118,233千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,193千円である。

令和2年2月19日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和 2 年 度

山陽小野田市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和2年度 山陽小野田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益		1,883,266	
		1 下水道使用料	661,500	下水道使用料等
		2 雨水処理負担金	119,397	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	371	督促手数料等
	2 営業外収益		1,101,998	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	597,232	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	59,193	事業運営のための一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	428,155	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	17,179	
		6 雑 収 益	238	行政財産使用料等



(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,839,341	
	1 営業費用		1,601,706	
		1 管 渠 費	45,246	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	25,171	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	293,533	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	2,443	処理場の水質管理に要する費用
		5 総 係 費	70,570	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,115,770	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	48,973	固定資産の除却費
	2 営業外費用		235,535	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	235,431	企業債に係る支払利息
		2 雑 支 出	104	受益者負担金貸倒引当金繰入額等
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度分下水道使用料等還付金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,684,578	
	1 企 業 債		814,100	
		1 企 業 債	814,100	公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分
	2 出 資 金		400,558	
		1 他 会 計 出 資 金	400,558	建設改良、企業債元金償還等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		447,420	
		1 国 庫 補 助 金	447,420	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		22,500	
1 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		22,500	受益者負担金	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,447,912	
	1 建 設 改 良 費		1,051,089	
		1 公 共 下 水 道 建 設 費	1,050,089	公共下水道整備に要する経費
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,000	土地の購入に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		1,396,323	
		1 企 業 債 償 還 金	1,396,323	企業債元金償還金
	3 予 備 費		500	
1 予 備 費		500		

# 令和2年度 山陽小野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	1,115,770
固定資産除却費	48,973
長期前受金戻入額	△ 428,155
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	235,431
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,133
未払金の増減額 (△は減少)	28,631
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,817
小計	976,699
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 235,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,269

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 964,444
国庫補助金による収入	406,745
受益者負担金による収入	20,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,244

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	814,100
企業債の償還による支出	△ 1,396,323
他会計からの出資による収入	400,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,665

資金増加額(△は減少額)	22,360
資金期首残高	177,183
資金期末残高	199,543

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	19	0	63,616	33,954	97,570	20,663	118,233
前年度	0	16	0	59,166	35,831	94,997	20,044	115,041
比 較	0	3	0	4,450	△1,877	2,573	619	3,192

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,592	1,782	2,550	776	366	40	14,796	9,972	1,080
	前年度	3,066	1,367	2,550	1,164	1,554	0	14,232	10,128	1,770
	比 較	△474	415	0	△388	△1,188	40	564	△156	△690

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	16	0	58,354	32,504	90,858	19,112	109,970
前年度	0	16	0	59,166	35,831	94,997	20,044	115,041
比 較	0	0	0	△812	△3,327	△4,139	△932	△5,071

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,592	1,472	2,550	776	366	40	13,656	9,972	1,080
	前年度	3,066	1,367	2,550	1,164	1,554	0	14,232	10,128	1,770
	比 較	△474	105	0	△388	△1,188	40	△576	△156	△690

※この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったもの。

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	3	0	5,262	1,450	6,712	1,551	8,263
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	3	0	5,262	1,450	6,712	1,551	8,263

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	310	0	0	0	0	1,140	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	310	0	0	0	0	1,140	0	0

※この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったもの。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,450	給与改定に伴う増減分	89	平均改定率 0.10%	
		昇給に伴う増加分	871	平均昇給率 1.41%	
		その他の増減分	3,490	会計年度任用職員制度導入等によるもの	
手 当	△1,877	制度改正に伴う増減分	302	給料表の改定及び勤勉手当支給月数の引き上げ	
		その他の増減分	△2,179	人事異動等によるもの	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,038
	平均給与月額(円)	353,919
	平均年齢(歳)	42.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,340
	平均給与月額(円)	391,044
	平均年齢(歳)	41.3

## (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	1	6.3
	2級	1	6.3
	3級	5	31.3
	4級	3	18.7
	5級	3	18.7
	6級	3	18.7
	計	16	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	5	33.3
	5級	1	6.7
	6級	3	20.0
	計	15	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1～2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 技 師	主任主事 主任技師	係 主 任	課長補佐 主 査	課 主 技	長 幹 監 部 次 長

## (4) 昇給

区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	15
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
	7号給	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	93.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	2
		3号給	(人)	2
		4号給	(人)	11
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
	7号給	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	93.8	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	持 家	(市) 築後5年まで 2,500円 (国) 支給なし
通 勤 手 当	異	自家用車	(市) 3,800円 ~ 27,500円 (国) 2,000円 ~ 31,600円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
小野田水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	273,095	令和元年度	123,868	令和2年度 ） 令和3年度	149,227			149,227
山陽水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	155,501	令和元年度	70,829	令和2年度 ） 令和3年度	84,672			84,672
汚水処理施設整備構想 及び全体計画見直し業 務委託	15,741			令和3年度	15,741	7,870		7,871
水洗便所改造資金あつ せんのために金融機関 が行う融資にかかる損 失補償	融資償還元 金及び利子							

令和元年度 山陽小野田市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		656,628
	ロ 建 物	1,590,163	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,015,278</u>	574,885
	ハ 構 築 物	49,896,250	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,478,833</u>	29,417,417
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,206,110	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,909,829</u>	2,296,281
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	38,924	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,213</u>	3,711
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>32,948,922</u>
	固 定 資 産 合 計		32,948,922
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		177,183
(2)	未 収 金	118,415	
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,951</u>	<u>112,464</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>289,647</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,238,569</u></u>



負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,749,333</u>			
	企業債合計		<u>15,749,333</u>		
	固定負債合計				15,749,333
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,396,323</u>			
	企業債合計		1,396,323		
	(2) 未 払 金		<u>194,042</u>		
	(3) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	8,943			
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,739</u>			
	引当金合計		10,682		
	(4) その他の流動負債		<u>300</u>		
	流動負債合計				1,601,347
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金		21,135,753		
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△9,764,147</u>		
	繰延収益合計				<u>11,371,606</u>
	負債合計				<u><u>28,722,286</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金				4,313,949
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ その他資本剰余金	<u>202,334</u>			
	資本剰余金合計		202,334		
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>			
	利益剰余金合計		<u>0</u>		
	剰余金合計				<u>202,334</u>
	資 本 合 計				<u>4,516,283</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>33,238,569</u></u>

令和元年度 山陽小野田市下水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日 から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	592,328		
	(2) 雨水処理負担金	119,107		
	(3) その他営業収益	386	711,821	
2	営業費用			
	(1) 管路費	43,888		
	(2) ポンプ場費	25,907		
	(3) 処理場費	266,090		
	(4) 水質管理費	788		
	(5) 総係費	62,712		
	(6) 減価償却費	1,089,475		
	(7) 資産減耗費	19,861	1,508,721	
	営業損失			796,900
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計負担金	587,429		
	(3) 他会計補助金	107,542		
	(4) 長期前受金戻入	398,707		
	(5) 雑収益	188	1,093,868	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,146		
	(2) 雑支出	92	266,238	827,630
	経常利益			30,730
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) その他特別損失	28,680	28,730	
6	予備費			
	(1) 予備費	2,000	2,000	△ 30,730
	当年度純利益			0
	当年度未処分利益剰余金			0



令和2年度 山陽小野田市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			657,628		
	ロ 建 物	1,590,163				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,041,170</u>		548,993		
	ハ 構 築 物	50,472,746				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,362,748</u>		29,109,998		
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,329,624				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,901,084</u>		2,428,540		
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	38,924				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,460</u>		3,464		
	ハ 建 設 仮 勘 定				0	
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>32,748,623</u>	
	固 定 資 産 合 計					32,748,623
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金				199,543	
(2)	未 収 金		138,548			
	貸 倒 引 当 金		<u>△7,486</u>		<u>131,062</u>	
	流 動 資 産 合 計					<u>330,605</u>
	資 産 合 計					<u><u>33,079,228</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>15,137,479</u>		
企業債合計		<u>15,137,479</u>	
固定負債合計			15,137,479
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,425,954</u>		
企業債合計		1,425,954	
(2) 未払金		<u>222,673</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,461		
ロ 法定福利費引当金	<u>869</u>		
引当金合計		5,330	
(4) その他の流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			1,654,257
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,461,886	
(2) 収益化累計額		<u>△10,091,735</u>	
繰延収益合計			<u>11,370,151</u>
負債合計			<u>28,161,887</u>

資本の部

6 資本金			4,714,507
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>202,834</u>		
資本剰余金合計		202,834	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>202,834</u>
資本合計			<u>4,917,341</u>
負債資本合計			<u>33,079,228</u>

# 令和2年度 山陽小野田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	601,364		
	(2) 雨水処理負担金	119,397		
	(3) その他営業収益	342	721,103	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	42,856		
	(2) ポンプ場費	22,892		
	(3) 処理場費	267,890		
	(4) 水質管理費	2,223		
	(5) 総係費	67,679		
	(6) 減価償却費	1,115,770		
	(7) 資産減耗費	48,973	1,568,283	
	営業損失			847,180
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	597,232		
	(3) 他会計補助金	59,193		
	(4) 長期前受金戻入	428,155		
	(5) 雑収益	234	1,084,815	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	235,431		
	(2) 雑支出	104	235,535	849,280
	経常利益			2,100
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	100	100	
6	予備費			
	(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,100
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### イ 減価償却の方法

定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,814千円である。

#### 2 賞与引当金等の取崩し

令和2年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金8,943千円及び法定福利費引当金1,739千円を取り崩す予定としている。

### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要及び各営業収支等の財務情報は別紙「セグメント報告書」のとおり。

### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## セグメント報告書

### 1 報告セグメントの概要

山陽小野田市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定による山陽小野田市公共下水道事業計画に定める区域における汚水処理及び雨水処理
農業集落排水事業	山陽小野田市農業集落排水施設条例（平成17年山陽小野田市条例第139号）第2条第2項に定める区域における汚水処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	697,920	23,183	721,103
営業費用	1,508,795	59,488	1,568,283
営業損益	△ 810,875	△ 36,305	△ 847,180
営業外収益	1,040,562	44,253	1,084,815
営業外費用	227,587	7,948	235,535
経常損益	2,100	0	2,100
セグメント資産	31,900,270	1,178,958	33,079,228
セグメント負債	27,333,059	828,828	28,161,887
その他の項目			
他会計繰入金	1,118,443	57,937	1,176,380
減価償却費（再掲）	1,078,139	37,631	1,115,770
特別利益	0	0	0
特別損失	100	0	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 162,668	△ 37,631	△ 200,299



令和 2 年度

山陽小野田市下水道事業会計

予 算 説 明 資 料

令和2年度 山陽小野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	明細		
						節	金額	説明
1	下水道事業	収益	1,883,266	1,831,503	51,763			
	1	営業	781,268	763,124	18,144			
		1 下水道使用料	661,500	643,600	17,900	下水道使用料	661,500	下水道使用料 636,000 農業集落排水 使用料 25,500
		2 雨水処理負担金	119,397	119,107	290	雨水処理負担金	119,397	雨水処理に要する経費に 対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	371	417	△ 46	手数料	42	督促手数料等
						放流水売却収益	329	
	2	営業外	1,101,998	1,068,379	33,619			
		1 受取利息 及び配当金	1	2	△ 1	預金利息	1	
		2 他会計負担金	597,232	574,217	23,015	一般会計負担金	597,232	繰出基準に基づく一般会計 負担金
		3 他会計補助金	59,193	94,618	△ 35,425	一般会計補助金	59,193	事業運営のための一般会計 補助金
		4 長期前受金戻入	428,155	387,261	40,894	長期前受金戻入	428,155	減価償却費に見合う長期前 受金の収益化
		5 消費税及び地方 消費税還付金	17,179	12,093	5,086	消費税及び地方消 費税還付金	17,179	
		6 雑収益	238	188	50	財産使用料	186	行政財産使用料等
						延滞金	2	
						その他雑収益	50	コピー料等

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細			
						節	金 額	説 明	
1	下 水 道 事 業 費 用		1,839,341	1,797,301	42,040				
	1	営 業 費 用	1,601,706	1,508,651	93,055				
		1	管 渠 費	45,246	43,746	1,500	給 料	10,794	職員 2人 会計年度任用職員 1人
						手 当	3,650	扶養手当 378 通勤手当 208 時間外勤務手当 40 期末手当 1,838 勤勉手当 1,066 児童手当 120	
						賞与引当金繰入額	1,269		
						法 定 福 利 費	2,819	共済組合負担金等 2,819	
						法定福利費引当金繰入額	250		
						厚 生 費	12	職員福祉費	
						備 消 品 費	50	維持管理用消耗品等	
						光 熱 水 費	360	マンホールポンプ水道料金等	
						通 信 運 搬 費	1,213	マンホールポンプ電話料	
						委 託 料	12,645	不明水調査委託料 4,994 システム保守委託料 429 樋門管理委託料 521 管渠維持管理業務委託料(雨水) 643 管渠維持管理業務委託料(污水) 100 施設等維持管理委託料(MP) 5,858 設備保守点検委託料 100	
						賃 借 料	238	公用車リース料 151 土地借上料 87	
						修 繕 費	5,578	公共下水道施設 4,358 農業集落排水施設 1,220	
						工 事 請 負 費	1,000	遊水池整備工事	
						動 力 費	5,194	マンホールポンプ電気料等	
						保 險 料	174	下水道賠償責任保険料等	
		2	ポンプ場費	25,171	28,157	△ 2,986	備 消 品 費	70	維持管理用消耗品等
						光 熱 水 費	168	ポンプ場水道料金等	
						通 信 運 搬 費	285	ポンプ場電話料	

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
						委 託 料	11,347	施設等維持管理委託料(雨水ポンプ) 2,271 施設等維持管理委託料(汚水ポンプ) 8,967 設備保守点検委託料 109
						手 数 料	31	し尿汲取料
						修 繕 費	4,500	ポンプ場修繕
						動 力 費	8,743	ポンプ場電気料等
						保 険 料	27	建物総合損害共済
	3	処 理 場 費	293,533	288,779	4,754	給 料	6,230	職員 2人 会計年度任用職員 1人
						手 当	1,909	扶養手当 240 通勤手当 310 時間外勤務手当 10 期末手当 946 勤勉手当 403
						賞与引当金繰入額	696	
						法 定 福 利 費	2,489	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	132	
						厚 生 費	12	職員福祉費
						備 消 品 費	1,053	維持管理用消耗品、事務用品等
						燃 料 費	275	公用車ガソリン代等
						光 熱 水 費	1,161	水道料金等
						通 信 運 搬 費	378	電話料
						委 託 料	189,511	施設等維持管理委託料(公共) 179,389 施設等維持管理委託料(農集) 9,809 下水汚泥収集運搬委託料 66 下水汚泥処分委託料 178 設備保守点検委託料 69
						手 数 料	33,143	汚泥処理手数料等
						賃 借 料	627	機器等賃借料 278 公用車リース料 349
						修 繕 費	14,173	公共下水道施設 12,120 農業集落排水施設 2,053
						動 力 費	40,524	電気料等
						薬 品 費	855	滅菌消毒用薬品
						材 料 費	250	修繕用材料費

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
						節	金 額	説 明
						保 險 料	115	建物総合損害共済等
		4 水 質 管 理 費	2,443	5,303	△ 2,860	備 消 品 費	150	計測機器等消耗品
						委 託 料	2,163	水質分析業務委託料等
						修 繕 費	80	水質試験機器修繕
						薬 品 費	50	水質分析試薬等
		5 総 係 費	70,570	58,348	12,222	給 料	20,813	職員 5人 会計年度任用職員 1人
						手 当	7,914	扶養手当 240 通勤手当 699 時間外勤務手当 700 管理職手当 388 住居手当 336 管理職員特別勤務 手当 20 期末手当 3,217 勤勉手当 2,074 児童手当 240
						賞与引当金繰入額	2,496	
						法 定 福 利 費	5,908	共済組合負担金等
						法定福利費引当金 繰 入 額	487	
						厚 生 費	30	職員福祉費
						旅 費	97	職員研修旅費
						報 償 費	80	下水道整備計画見直し検討 委員会（仮）報償金
						備 消 品 費	361	事務用品等消耗品
						印 刷 製 本 費	144	納入通知書、マンホール カード印刷代等
						通 信 運 搬 費	168	郵便料
						委 託 料	4,015	収納業務委託料 464 消費税申告業務委 託料 550 企業会計システム 保守委託料 1,352 帳票アウトソーシ ング業務委託料 26 調査委託料 1,623
						手 数 料	77	口座振替手数料等
						補 償 金	10	水洗便所改造資金返済延滞 補償金
						負 担 金	26,198	日本下水道協会等 負担金 187 下水道使用料等徴 収業務負担金 22,928 上下水道料金シス テム改修負担金 2,883

款	項	目	本年度額	前年度額	比較	明 細		
						節	金額	説明
							水洗便所改造資金 利子補給金	200
						研 修 費	341	職員研修費
						貸倒引当金繰入額	1,431	不納欠損処分
	6	減価償却費	1,115,770	1,084,317	31,453	有形固定資産 減価償却費	1,115,770	建物 25,892 構築物 883,915 機械及び装置 205,716 工具器具及び備品 247
	7	資産減耗費	48,973	1	48,972	固定資産除却費	48,973	機械及び装置等除却費
	2	営業外費用	235,535	266,238	△ 30,703			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	235,431	266,146	△ 30,715	企業債利息	233,612	公共下水道事業 225,664 農業集落排水事業 7,948
						一時借入金利息	1,819	
	2	雑支出	104	92	12	貸倒引当金繰入額	104	
	3	特別損失	100	20,412	△ 20,312			
	1	過年度損益 修正損	100	50	50	過年度損益修正損	100	過年度分下水道使用料等還 付金
	2	その他特別損失	0	20,362	△ 20,362			
	4	予備費	2,000	2,000	0			
	1	予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	明細		
					節	金額	説明
1	資本的收入	1,684,578	1,692,423	△ 7,845			
	1 企業債	814,100	815,600	△ 1,500			
	1 企業債	814,100	815,600	△ 1,500	下水道事業債	528,300	公共下水道事業債
					資本費平準化債	274,900	資本費平準化債
					特別措置分	10,900	特別措置分
	2 出資金	400,558	398,773	1,785			
	1 他会計出資金	400,558	398,773	1,785	一般会計出資金	400,558	元金償還金・建設改良等に対する一般会計出資金
	3 補助金	447,420	456,250	△ 8,830			
	1 国庫補助金	447,420	456,250	△ 8,830	国庫補助金	447,420	社会資本整備総合交付金
	4 負担金	22,500	21,800	700			
	1 下水道事業 受益者負担金	22,500	21,800	700	下水道事業 受益者負担金	22,500	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	明 細		
					節	金 額	説 明
1	資 本 的 支 出	2,447,912	2,411,589	36,323			
	1 建設改良費	1,051,089	1,060,894	△ 9,805			
	1 公共下水道建設費	1,050,089	1,057,329	△ 7,240	給 料	25,779	職員 7人
					手 当	16,020	扶養手当 1,734 通勤手当 565 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 388 住居手当 30 管理職員特別勤務手当 20 期末手当 6,218 勤勉手当 4,545 児童手当 720
					法 定 福 利 費	8,578	共済組合負担金 8,578
					厚 生 費	42	職員福祉費
					旅 費	456	工場検査に係る職員旅費
					備 消 品 費	340	事務用品等消耗品
					燃 料 費	231	公用車ガソリン代
					委 託 料	76,718	調査設計等委託料 30,218 処理場長寿命化詳細設計業務 30,000 污水处理施設整備構想等見直し業務 16,500
					手 数 料	64	測量機器点検料等
					賃 借 料	3,847	数量計算システムリース料 3,476 公用車リース料等 371
					工 事 請 負 費	871,000	管渠整備工事 501,000 ポンプ場整備工事 266,600 処理場整備工事 103,400
					補 償 金	47,000	水道管及びガス管移設補償等
					保 險 料	14	自動車損害共済
	2 有形固定資産購入費	1,000	3,565	△ 2,565	土 地 購 入 費	1,000	下水道整備に伴う用地購入
2	企業債償還金	1,396,323	1,350,195	46,128			
	1 企業債償還金	1,396,323	1,350,195	46,128	企業債償還金	1,396,323	公共下水道事業 1,345,007 農業集落排水事業 51,316



款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	明 細		
						節	金 額	說 明
	3	予 備 費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0	予 備 費	500	

